

第 38 回土木計画学研究発表会 (秋大会) : 2008 年 11 月 1 日 ~ 3 日 (和歌山大学)

セッション討議内容の記録

	<p>セッション名 : MM(2)</p>
	<p>日付 : 11月1日(土)曜日、セッション時間 : 10:45 ~ 12:15</p>
	<p>司会者名 (所属) : 日野泰雄(大阪市立大学)</p>
<p>討 議 内 容</p>	<p>セッション全体 :</p> <p>MMの評価について : 行動変容の結果(例えば、公共交通利用の増加)を評価することは意義深いことではあるが、施策を評価するならば、他の施策との比較が必要である。また、結果の直接評価に際しても、個人に関わるもの(内部経済)と社会的なもの(外部経済)が混在したり、指標に偏りがあったりしないような工夫が必要である。いずれにしても、本セッションでは、評価の方法や考え方が提起されており、今後の展開が期待される。</p> <p>MM施策の考え方について : 環境配慮したくてもできない事情があっても、現在の考え方では正当に考慮されないため、代替行動としての原因者負担を可能にする施策が必要ではないか。MMをTDM施策の1つとするならば、原因者負担原則と対をなすべきではないか。このことは、例えば、今回のコミュニケーションツールとして用いられた情報に偏りがみられたことから懸念されるため、今後の検討が期待される。</p> <p>コミュニケーションツールについて : 行動変容を促す情報については、公平な扱いが必要であることはいうまでもない。偏った情報では客観的な判断がなされない。本来のMMの意味からも、強制や恣意的な誘導にならないような配慮の必要性を改めて認識したいものである。</p>
	<p>講演番号 : 4 発表者 : 島田絹子(東京工業大学大学院)</p> <p>他の施策と比較評価する意味からも、費用対効果算出の試みは評価されるが、便益評価に際して、個人に関わるもの(内部経済)と社会的なもの(外部経済)の混在や、指標に偏り(車利用と公共交通利用で扱う指標が異なるなど)が見られるとの指摘があり、今後の検討に期待されるところとなった。</p>
	<p>講演番号 : 5 発表者 : 原 理史(名古屋産業大学大学院)</p> <p>バス利用への転換が評価される際、当然利用者の交通条件(施設利用環境)が結果的に大きく影響する。そのため、環境配慮の意識と行動の関係を考慮する必要がある。つまり、肯定的表明型と否定的表明型はその条件が異なるために分類されるが、結果として環境配慮の違いに帰属されることになっていないか、むしろ、環境配慮意識を育むためにも、その交通環境改善の検討につなげる必要があるのではないかと、といった検討への発展が期待されるところとなった。</p>
	<p>講演番号 : 6 発表者 : 岡部翔太(筑波大学大学院)</p> <p>県内の128もの高校の協力を得て実施された大規模なプロジェクトとして画期的である。それだけに、効果検証のための比較対象(一年生と二年生)の妥当性を示すためにも、リーフレットが配布された一年生が二年生になってどう変わるかを検証されることが望ましい。また、車送迎の必要性の評価(例えば男女差の確認など)、徒歩や自転車利用の評価、バスのサービス水準(便数など)の影響の評価なども今後期待された。ただ、リーフレットで提示された内容にかなり偏ったものがあり、客観的な判断を促すという意味から改めて情報のあり方精査の必要性の指摘もあった。</p>